

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

PGMホールディングス株式会社

(E05522)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更等】	15
【追加情報】	15

【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 PGMホールディングス株式会社

【英訳名】 PGM Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 有宏

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 馬 源

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 馬 源

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
営業収益	(百万円)	31,414	34,647	70,758
経常利益	(百万円)	259	1,869	4,932
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	2,022	929	2,273
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,968	948	2,361
純資産額	(百万円)	76,595	92,949	80,578
総資産額	(百万円)	259,964	271,861	265,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	1,709.00	785.43	1,920.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		776.73	1,878.27
自己資本比率	(%)	29.3	29.7	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,687	6,172	9,587
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,131	1,873	6,056
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,099	1,266	2,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,271	17,230	11,665

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	137.94	2,116.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

5. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に穏やかな景気回復の兆しがみられたものの、欧州債務危機を発端とする欧州経済の不確実性や世界経済の減速懸念、円高の長期化、電力不足問題などにより、景気の前向きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当企業グループは、一昨年策定した「中期経営計画」に基づき、顧客ロイヤルティの向上とオペレーションの効率化を目的とした様々な施策を推進した一方、引き続き、ヤフー株式会社との業務提携によるポイント・プログラムの刷新や、予約システムの導入、さらにはゴルフ場の基幹業務システムの入替等の各種施策を進めております。

財務面におきましては、連結子会社であるパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が、120億円の優先株式を発行し、財務体質の強化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、営業収益34,647百万円(前年同期比3,232百万円増)、営業利益2,892百万円(前年同期比1,491百万円増)、経常利益1,869百万円(前年同期比1,609百万円増)、四半期純利益929百万円(前年同期比2,952百万円増)となり、前年同期と比較し、経営成績の改善が見られました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から6,042百万円増加して271,861百万円となりました。これは主に、現金及び預金5,565百万円増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末から6,327百万円減少して178,912百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債9,950百万円減少、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金1,520百万円増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から12,370百万円増加して92,949百万円となりました。これは主に、連結子会社の優先株式発行による少数株主持分12,000百万円増加、利益剰余金の配当591百万円及び四半期純利益929百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,565百万円増加し、17,230百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は6,172百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3,484百万円増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3,310百万円増加し、災害損失の支払額が789百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,873百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ257百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が370百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は1,266百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6,365百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入れによる収入が7,000百万円増加、連結子会社の優先株式発行の払込みによる収入が11,958百万円発生したこと、長期借入金の返済による支出が2,823百万円増加、社債の償還による支出が9,950百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,183,964	1,183,964	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株数は ありません。
計	1,183,964	1,183,964		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	105	1,183,964	3	12,715	3	13,781

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社平和	東京都台東区東上野2丁目22-9	952,681	80.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,325	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,146	0.35
パシフィックゴルフ従業員持株会	東京都港区高輪1丁目3-13 NBF高輪ビル	3,684	0.31
ビービーエイチ ジーエムオー フレキシブル エクイティーズ ファンド (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	C/O GMO, LLC 40 ROWES WHARF BOSTON MASSACHUSETTS 02110 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,262	0.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,109	0.26
ザ チェス マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,031	0.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,212	0.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,062	0.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,773	0.14
計		980,285	82.79

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,325株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	4,146株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,109株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	2,212株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	2,062株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,773株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,964	1,183,964	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,183,964		
総株主の議決権		1,183,964	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		草深 多計志	平成24年5月25日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役会長	草深 多計志	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665	17,230
受取手形及び売掛金	3,687	3,961
たな卸資産	¹ 1,833	¹ 1,972
繰延税金資産	4,159	4,313
その他	3,023	1,670
貸倒引当金	496	539
流動資産合計	23,872	28,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,980	43,036
機械装置及び運搬具(純額)	2,099	2,169
工具、器具及び備品(純額)	2,127	2,099
土地	171,927	171,983
その他(純額)	2,848	4,517
有形固定資産合計	221,984	223,806
無形固定資産		
のれん	² 11,859	² 11,431
その他	3,854	3,743
無形固定資産合計	15,714	15,174
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,095	1,100
その他	3,855	3,850
貸倒引当金	703	677
投資その他の資産合計	4,247	4,273
固定資産合計	241,946	243,254
資産合計	265,819	271,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663	713
短期借入金	³ 1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,333	9,921
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,950	-
未払法人税等	322	199
賞与引当金	58	2
ポイント引当金	518	648
株主優待引当金	445	281
災害損失引当金	270	138
その他	8,507	10,234
流動負債合計	30,069	22,140
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	87,479	87,411
繰延税金負債	12,309	13,521
退職給付引当金	3,619	3,670
役員退職慰労引当金	100	-
会員預り金	39,678	38,951
その他	3,983	5,216
固定負債合計	155,171	156,771
負債合計	185,240	178,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,708	12,715
資本剰余金	13,890	13,897
利益剰余金	54,273	54,611
株主資本合計	80,871	81,224
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	432	414
その他の包括利益累計額合計	432	414
新株予約権	139	138
少数株主持分	0	12,000
純資産合計	80,578	92,949
負債純資産合計	265,819	271,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	2 31,414	2 34,647
営業原価	25,923	27,518
営業総利益	5,491	7,128
販売費及び一般管理費	1 4,090	1 4,236
営業利益	1,400	2,892
営業外収益		
受取利息	2	2
受取賃貸料	26	22
災害損失引当金戻入額	-	101
債務消却益	-	31
その他	51	106
営業外収益合計	80	264
営業外費用		
支払利息	1,040	1,019
支払手数料	151	215
その他	30	51
営業外費用合計	1,221	1,287
経常利益	259	1,869
特別利益		
債務免除益	14	-
収用補償金	55	145
関係会社株式売却益	170	-
過年度固定資産税還付金	42	-
営業補償金	136	113
その他	151	27
特別利益合計	571	286
特別損失		
固定資産除却損	182	-
合併関連費用	129	-
災害による損失	1,511	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115	-
その他	48	-
特別損失合計	1,986	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,154	2,155
法人税、住民税及び事業税	172	171
法人税等調整額	694	1,054
法人税等合計	867	1,225
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,022	930
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	2,022	929

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,022	930
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	54	18
その他の包括利益合計	54	18
四半期包括利益	1,968	948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,968	947
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,154	2,155
減価償却費	2,065	2,290
のれん償却額	429	428
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	17
賞与引当金の増減額(は減少)	118	55
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	129
株主優待引当金の増減額(は減少)	148	163
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	100
災害損失引当金の増減額(は減少)	457	131
受取利息及び受取配当金	5	2
支払利息	1,040	1,019
支払手数料	151	215
債務免除益	14	-
収用補償金	55	145
営業補償金	136	113
固定資産除却損	182	-
災害損失	1,054	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115	-
売上債権の増減額(は増加)	80	367
たな卸資産の増減額(は増加)	60	139
仕入債務の増減額(は減少)	25	49
前受金の増減額(は減少)	1,180	1,310
その他	658	890
小計	4,559	7,339
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	1,045	1,033
その他の収入	55	-
災害損失の支払額	818	28
法人税等の支払額	909	1,095
法人税等の還付額	841	988
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687	6,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,216	1,845
無形固定資産の取得による支出	24	52
その他	109	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,131	1,873

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	1,000
長期借入れによる収入	4,300	11,300
長期借入金の返済による支出	6,955	9,779
借入れに伴う手数料支払による支出	163	227
社債の償還による支出	-	9,950
配当金の支払額	1,471	589
少数株主からの払込みによる収入	-	11,958
その他	309	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,099	1,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,543	5,565
現金及び現金同等物の期首残高	10,814	11,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,271	17,230

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払額84百万円については、流動負債の「その他」(未払金)及び固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しております。

(連結子会社による優先株式の発行)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社は、平成24年6月28日を払込期日として優先株式を120億円発行いたしました。当該株式発行により、当社の連結貸借対照表における少数株主持分が120億円増加しております。当該株式は、株主総会における議決権及び普通株式への転換権並びに取得請求権を有していません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品及び製品	1,275百万円	1,424百万円
仕掛品	0 "	0 "
原材料及び貯蔵品	557 "	547 "
合計	1,833 "	1,972 "

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	16,053百万円	15,480百万円
負ののれん	4,193 "	4,049 "
純額	11,859 "	11,431 "

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行7行(前連結会計年度末は取引銀行8行)とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	1,000 "	- "
差引額	12,000 "	13,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	1,259百万円	1,218百万円
退職給付費用	101 "	105 "
役員退職慰労引当金繰入額	10 "	3 "
ポイント引当金繰入額	219 "	382 "
株主優待引当金繰入額	221 "	97 "
のれん償却額	429 "	428 "
貸倒引当金繰入額	116 "	80 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当企業グループの営業収益は、ゴルフが屋外のスポーツであることから気象条件の影響を強く受けます。具体的には、降雪によるゴルフ場クローズの発生する冬季や、猛暑による日中の屋外活動が敬遠される夏季にオフシーズンとなり、気候の比較的穏やかな春季・秋季にオンシーズンとなります。この結果、冬季・夏季に該当する第1四半期及び第3四半期は低調となり、第2四半期及び第4四半期には好調な営業収益を計上できる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,271百万円	17,230百万円
現金及び現金同等物	6,271 "	17,230 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	1,250	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,709円00銭	785円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,022	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,022	929
普通株式の期中平均株式数(株)	1,183,489	1,183,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		776円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		19
(うち優先株式)		(0)
(うち新株予約権付社債)		(19)
普通株式増加数(株)		38,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

P G Mホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP G Mホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P G Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。